

IEA 「WEO2011」 と日本

(財) 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

11 月 16 日、東京において、IEA による最新の「World Energy Outlook 2011: WEO2011」に関するシンポジウムが開催された。このシンポジウムには、本年 9 月から IEA の新事務局長を務める Maria van der Hoeven 氏が基調講演者として参加、WEO2011 の概要と特徴についてプレゼンテーションを行った。以下では、WEO2011 の内容そのものではなく、むしろ本シンポジウムの意義についてまとめてみたい。

この IEA・WEO に関する東京シンポジウムは毎年開催される「恒例の重要行事」となりつつあるが、本年の会議は特に日本にとって大きな意義を持つ会議になったように思われる。それは、何よりも「3・11」に関する影響によるもので、大別すれば、①IEA の世界エネルギー需給見通しの中に「3・11」の影響をどう織り込むか、という視点での分析が行われたこと、②日本のエネルギー需給・政策への「3・11」の影響、という日本にとってより直接的なインプリケーションを持つ分析が示されたこと、の 2 点がある。いわば、前者は日本の問題が世界のエネルギー問題にとって重要であることを示し、後者は、日本の将来に関する世界の関心の高さと同時に日本にとっての本問題の重大さを示すもの、といっても良いであろう。

前者について、もともと、IEA・WEO は、時々的重要テーマ・トピックをタイムリーに手際よく織り込む特徴を持っている。この点は、昨年の WEO2010 に天然ガスの将来像の分析に焦点を当て、「ガス黄金時代」という Key word を世界に発信したことに代表される。その点、今年の WEO2011 では、福島原子力事故の影響を踏まえた「Low Nuclear Case」の分析が行われたことが特筆に価する、といつて良い。

もちろん、WEO2011 には、その他の重要な分析の焦点が多数ある。ロシアのエネルギー需給分析、石炭市場の分析、エネルギー補助金問題の分析、等がそれであり、こうした特別なトピックの他にも、基本的な重要分析として、3 つのシナリオ（現行政策シナリオ、新政策シナリオ、450 シナリオ）に沿った 2035 年までの需給見通しとそのエネルギー安全保障や気候変動へのインプリケーション、といった「定番」の重要分析もある。しかし、本年の分析の新機軸の一つが「Low Nuclear case」であったことは言を待たない。

世界の長期エネルギー需給見通しにおける最重要な「参照基準」の一つであると世界の関係者が認める WEO において、原子力の将来に関わる分析とそのインプリケーションが取り上げられたこと、ここに「3・11」の影響の重要性が端的に示されている。それだけ、世界が日本の問題に注目している、ということであり、今後の日本の針路・取組みに関しても引き続き世界が注目し続けていく、ということになる。

後者については、van der Hoeven 事務局長の講演において、多くのスライド資料を用いて、「Low Nuclear case」における日本のエネルギー需給への影響と日本のエネルギー政策へのインプリケーションについて、貴重な示唆が示されたことは極めて有意義であった。IEA による分析が示す影響は、日本における「Low Nuclear case」におけるエネルギー自給率の低下、エネルギー輸入代金の大幅増加、CO₂ 排出の増加など、日本のエネルギー安全保障・地球温暖化・経済の「3E」にとって、重大な意味を持つ可能性であり、興味深いことに、弊所の問題意識・分析結果と多くの点で極めて近い共通点があった。

もちろん、数量分析の結果（予測数値）そのものについては、様々な前提条件やモデル等の差異から、弊所と IEA の分析に異なる点もあるのも当然である。しかし、その差異そのものについても、何が違いをもたらしているのか、を分析していくことが今後は極めて有意義である。また、今回のシンポジウムにおいて、現行のエネルギー基本計画において想定されていた原子力の発電電力量におけるシェア：約 5 割を実現することが困難である場合、その減少分をどのようなエネルギー源（省電力分も含め）が埋め合わせるのか、それを決めていくのは日本自身であること、またその際には、どのようなオプションをとるにせよ、日本にとって様々な経済的・社会的負担が発生することを理解すべきであること、といった重要な視座が示されたように思われる。

日本のエネルギー問題は、当然のことながら日本自身が責任を持って決定していかねばならない。そのためには、国民を挙げて、客観的・合理的な議論を尽くしていくことが求められるが、その際、「内向きの議論」に陥ることなく、国際的な視点・視座を踏まえて議論を行うことが必須となる。その観点で、今回の IEA による分析は、国際機関による、詳細な定量分析に基づいて、日本のエネルギーの将来に対する課題と懸念事項を「外部の専門家」の目から冷徹に提示してもらえた、という意味で、非常に重要である。

エネルギーの世界において、IEA は国際機関としてきわめて重要なポジションを持つ。しかし、世界を見渡せば、IEA 以外にもその意見が傾聴に値する専門機関・専門家・有識者は多数いる。今後、わが国のエネルギー政策論議を進めていく上で、可能な限り、良質で有意義な世界の意見を聞き、参考にして、その上でわが国自身の意思決定を図っていく必要がある。弊所としても、そうした機会の設定に今後も努力して行く予定である。

以上